



平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zacros.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤森 明彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 飯島 崇夫 TEL (03) 3661 - 4211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	61,609	(3.6)	2,208	(13.8)	2,198	(21.3)
15 年 3 月期	59,478	(0.1)	1,940	(56.3)	1,812	(36.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 3 月期	1,227	(111.9)	77.27				5.9	4.0	3.6			
15 年 3 月期	579	(13.1)	35.28				2.9	3.4	3.0			

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 15,399,007 株 15 年 3 月期 15,400,668 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16 年 3 月期	59,075		21,422		36.3	1,388.77		
15 年 3 月期	52,088		20,033		38.5	1,298.65		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 15,399,007 株 15 年 3 月期 15,399,007 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16 年 3 月期	1,867	2,627	883	2,964				
15 年 3 月期	3,237	3,783	1,020	2,845				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	31,100	900	500			
通 期	65,800	2,200	1,230			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 88 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

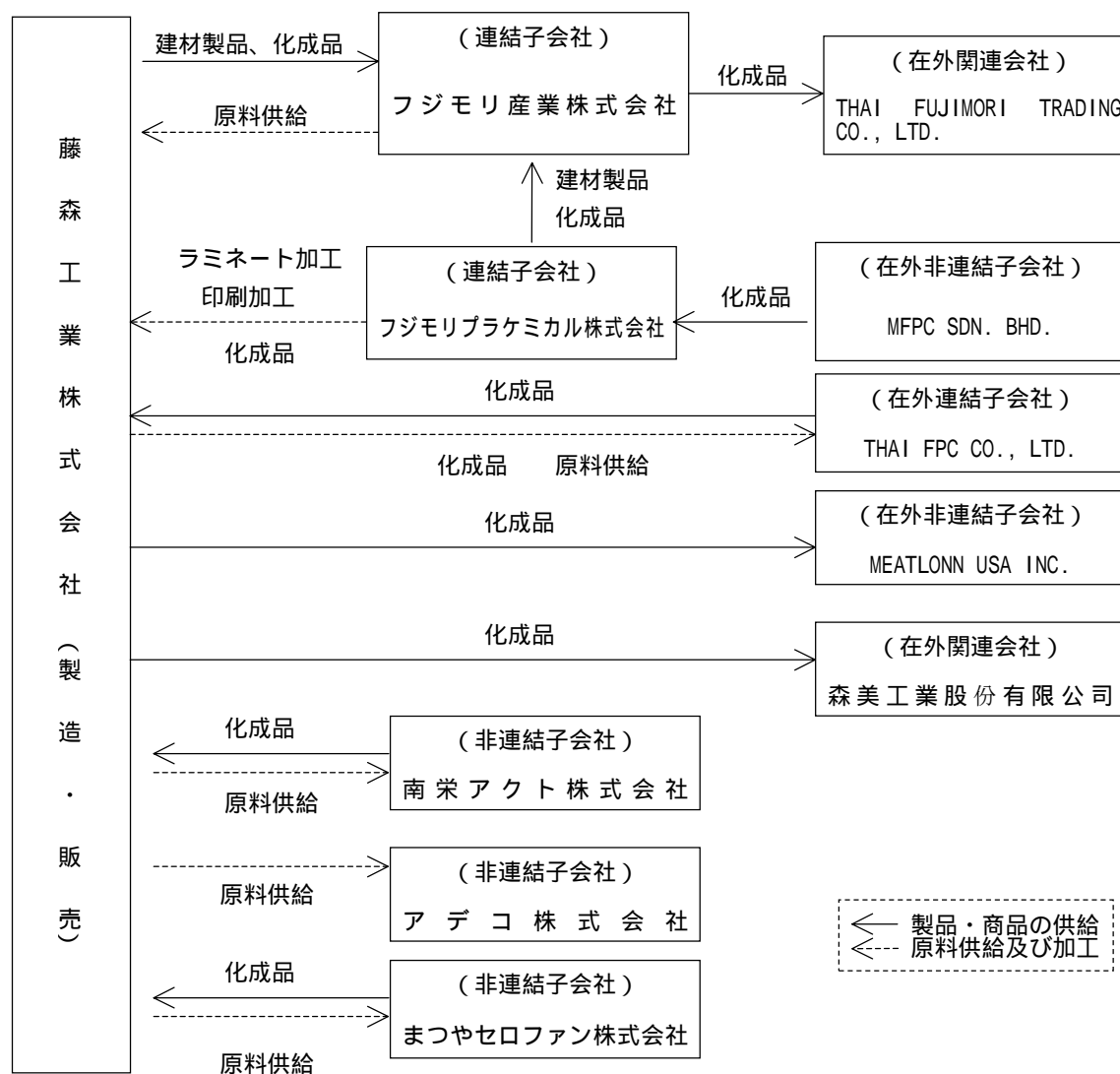
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は藤森工業株式会社（当社）及び子会社 8 社、関連会社 2 社により構成されております。主な事業内容は食品・医薬品等の包装材料、剥離・粘着フィルム等の機能材料、容器、各種産業資材等から構成される「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

区 分	主 要 製 品	会 社 名
化 成 品	食品・医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器、剥離紙、剥離フィルム、粘着・保護フィルム、情報記録用材、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 THAI FPC CO.,LTD. 南栄アクト株式会社 MEATLONN USA INC. 森美工業股份有限公司 MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD. アデコ株式会社 まつやゼロファン株式会社
建築資材他	コンクリート型枠材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社

（注）フジモリプラケミカル株式会社は平成 15 年 7 月 1 日をもって化成品の販売に関する営業権を当社に譲渡しており、包装材料の生産子会社となっております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 割 合 所 有 割 合	関 係 内 容					
					役 員 の 兼 任		資 援 金 助	営 業 上 の 引	設 備 の 賃 貸 借	そ の 他
					当 社 員	当 社 員				
フジモリ産業株式会社	東京都港区	百万円 303	建築、土木用資材の製造販売と化成品の販売	78.5	2	0	なし	樹脂等の仕入、包装材料等の販売	-	-
フジモリプラケミカル株式会社	愛知県春日井市	186	グラビア印刷、軟包装材料の製造販売	99.9	2	1	なし	印刷・塗工等の委託、樹脂等の仕入、包装材料等の販売	工場用建物、機械の一部を賃貸	-
THAI CO.,LTD. FPC	タイ国	THB 28百万	軟包装材料の製造販売、包装用機器の販売	85.0 (85.0)	1	0	あり	-	-	-

- (注) 1. フジモリ産業株式会社及びフジモリプラケミカル株式会社は、特定子会社に該当します。
 2. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 4. 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

(単位：千円、端数切捨て)

名 称	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
フジモリ産業株式会社	21,000,508	120,282	46,817	1,475,660	11,411,450

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念として、素材に機能という生命を与えるだけでなく、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を提供したいと願い活動しております。

当社は、創業以来技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新市場」「新技術」「新製品」の開発を推進する“三新経営”であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質に変える」「持続的な成長を図る」ことを狙いとしております。

当社グループの関係会社は、生産、販売の重要な役割を担っており、全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったラミネート・コーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用していく方針であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが投資家層の拡大を促進する有効な施策であり、資本政策の重要課題であると認識しており、平成14年9月2日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4)中長期的な会社の経営戦略

安定的な成長を図るために、企業改革と三新経営に引き続き注力してまいります。

事業構造につきましては、事業ポートフォリオの組替を進めながら、安定的な事業とIT関連の先端事業のバランスを考慮し、より高く、安定した収益性を確保できる構造を実現してまいります。

生産拠点につきましては、当社の差別化製品で需要が拡大している機能材分野では生産能力対応を実施し、包装分野では主力生産拠点である川崎事業所を横浜に移転し、新たな高付加価値生産事業所として展開を図るとともに、関係会社を含めた生産設備の活用によって徹底的なコスト削減を行います。また、品質保証体制を更に充実するとともに、ISO14001の取得（静岡事業所、大浜事業所は取得済）などにより、環境経営（環境保全と経済性追求）を推進いたします。

研究開発につきましては、社会環境ならびに市場と顧客の変化に対応した開発体制を充実し、コア技術の新たな展開と新製品、新規事業の開発に努めてまいります。

また、全社的な企業改革の取り組みとして展開している「新生ザクロス(SZ)2004活動」を全社員が「より顧客に目を向けるための意識改革」も含めた改革のエンジンとして徹底して推進してまいります。

(5)会社の対処すべき課題

今後の国内経済につきましては、設備投資の拡大と企業収益の増益が見込まれ、個人消費にも回復の兆しがありますが、雇用情勢は依然として不透明であり、国際情勢に不安定要素もあることから、先行きなお予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当社グループがこのような状況下で発展を続けていくためには、グループをあげて経営体質の強化に取り組み、競争力を強化することが重要であると認識しております。

グループ全体で着実かつスピーディに中長期戦略を実行し、事業構造の変革、生産拠点の競争力強化、研究開発体制の強化など将来に向けた競争力向上施策の実践に注力してまいります。

(6)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

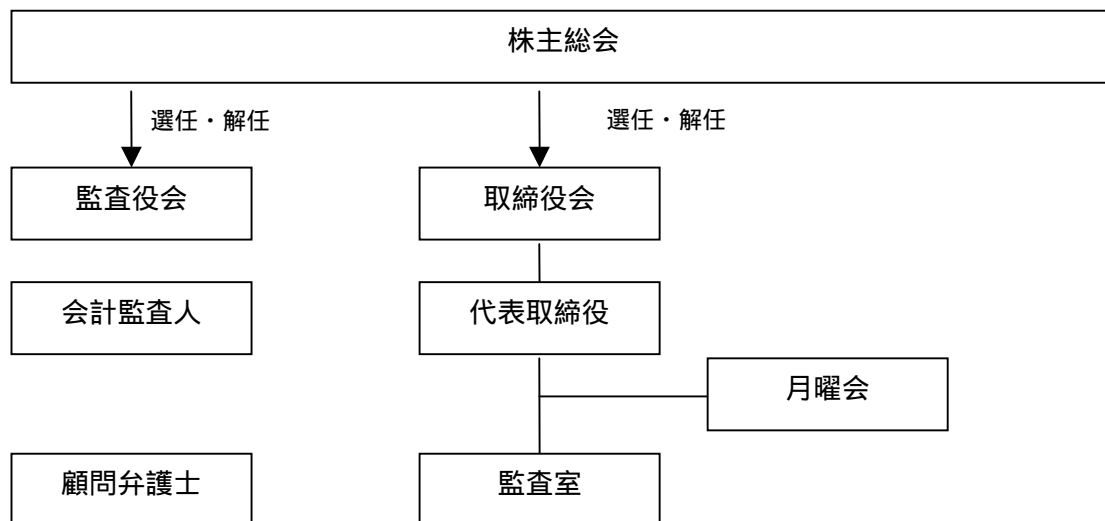
当社は、競争力を強化しつつ企業倫理と遵法に基づき経営の透明性を高めるために、コーポレートガバナンスを充実することは経営上の重要課題であると考えております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレートガバナンスの状況は次のとおりです。

- ・監査役制度を採用しており、現在監査役3名（内、社外監査役1名）による監査体制を採っております。なお、社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。
- ・平成13年より、執行役員制度を導入しております。
- ・取締役会は9名で構成され、会社の重要な意思決定を行うとともに執行部門の監督を行っており、原則として月1回開催しております。
- ・監査室による内部監査を実施しております。
- ・会計監査人は新日本監査法人であり、常に適宜情報を提供して適正な監査が行えるような体制をとっております。
- ・顧問弁護士には、コンプライアンスに関する事項などについて、必要に応じて指導、助言を受けております。

（会社の機関・内部統制の関係）

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機能に加え、常勤取締役、常勤監査役、執行役員から構成する月曜会を原則として毎週開催し、経営と執行のコミュニケーションの密度を上げ、環境変化にスピーディに対応した経営判断を行う体制としております。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の経済環境は本格的なデフレからの脱却は未だ不透明な状況であるものの、企業収益の回復や、景気指標の改善など明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況が続くなか、当社グループでは新製品・新市場の開拓ならびにコストの削減、受注内容の見直しによる高付加価値品へのシフトを積極的に展開するとともに、連結子会社であるフジモリプラケミカル株式会社との機能統合を実施するなど、体制の整備と強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高 616 億 9 百万円（前連結会計年度比 3.6%増）、経常利益 21 億 9 千 8 百万円（前連結会計年度比 21.3%増）、当期純利益 12 億 2 千 7 百万円（前連結会計年度比 111.9%増）となりました。

・化成品事業

化成品事業では、包装部門における詰替包装材ならびに機能材部門の偏光板保護フィルム等の増加により、売上高は 501 億 8 千 9 百万円（前連結会計年度比 3.5%増）となりました。

・建築資材他の事業

建築資材他の事業では、完成工事売上の増加により売上高は 114 億 2 千万円（前連結会計年度比 3.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資が高水準だったにも関わらず、税金等調整前純利益が 20 億 8 千 7 百万円で 7 億 6 千 9 百万円増加（前連結会計年度比 58.4%増）し、さらに財務活動によるキャッシュフローにより 8 億 8 千 3 百万円増加したため、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末より 1 億 1 千 9 百万円（4.2%）増加して、29 億 6 千 4 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は 18 億 6 千 7 百万円（前連結会計年度比 42.3%減）となりました。これは、税金等調整前純利益が 20 億 8 千 7 百万円（前連結会計年度比 58.4%増）あったことに加え、仕入債務が 9 億 6 千 1 百万円増加したものの、売上債権が 21 億 5 千万円、棚卸資産が 9 億 7 千 9 百万円それぞれ増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、26 億 2 千 7 百万円（前連結会計年度比 30.6%減）となりました。これは、当社が予定している川崎事業所の移転に伴う跡地売却手付金等の有形固定資産の売却による収入 5 億 4 千 4 百万円がありましたが、機能材料部門の大浜事業所における剥離フィルム塗工設備の改造および横浜事業所工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出等 34 億 3 千 3 百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、8 億 8 千 3 百万円（前年同期は 10 億 2 千万の支出）となりました。これは、長期借入金の純増額 6 億 4 千万円および当社グループ子会社における社債発行に伴う 1 億 9 千 3 百万円の収入があったこと等によるものです。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、設備投資の拡大と企業収益の増益が見込まれ、個人消費にも回復の兆しはありますが、雇用情勢は依然として不透明であり、国際情勢に不安定要素もあることから、先行きなお予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、包装部門の生産拠点である川崎事業所の横浜への建設・移転による生産効率向上、受注が拡大している機能材料部門の生産能力対応、顧客重視のマーケティング活動の充実を更に進め、グループ一丸となって市場の変化に迅速に対応して、三新経営の「新市場・新技術・新製品の開発」を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 658 億円（前期比 6.8%増）、経常利益 22 億円（前期比 0.1%増）、当期利益 12 億 3 千万円（前期比 0.2%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円、端数切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比	
		金額	構成 (%)	金額	構成 (%)	増	減
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	*2	3,376,370		3,202,834			
2.受取手形及び売掛金	*3	20,276,955		22,219,283			
3.たな卸資産		5,892,667		6,869,478			
4.繰延税金資産		373,571		471,230			
5.その他		480,304		825,795			
6.貸倒引当金		140,940		120,115			
流動資産合計		30,258,927	58.1	33,468,505	56.7	3,209,578	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物	*2	15,135,679		15,770,519			
減価償却累計額		7,979,350	7,156,329	8,557,052	7,213,467		
2.機械装置及び運搬具		22,454,600		23,473,279			
減価償却累計額		17,171,475	5,283,125	17,881,468	5,591,811		
3.工具、器具及び備品		2,950,665		2,999,448			
減価償却累計額		2,443,202	507,463	2,520,444	479,004		
4.土地	*2	3,526,858		4,175,577			
5.建設仮勘定		595,902		2,843,896			
有形固定資産合計		17,069,677	32.8	20,303,755	34.3	3,234,078	
(2)無形固定資産		126,008	0.2	101,085	0.2	24,923	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	*1,2	1,831,936		2,649,208			
2.長期貸付金		364,042		310,205			
3.繰延税金資産		1,286,043		1,037,259			
4.その他		1,499,679		1,398,673			
5.貸倒引当金		347,480		193,308			
投資その他の資産合計		4,634,220	8.9	5,202,037	8.8	567,817	
固定資産合計		21,829,905	41.9	25,606,877	43.3	3,776,972	
資産合計		52,088,832	100.0	59,075,382	100.0	6,986,550	

(単位:千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	*2	12,942,634		13,901,162		
2. 短期借入金	*2	6,213,656		6,959,912		
3. 未払金		1,557,915		1,662,677		
4. 未払法人税等		440,931		724,104		
5. 賞与引当金		756,500		792,200		
6. その他		1,221,723		4,415,655		
流動負債合計		23,133,359	44.4	28,455,710	48.2	5,322,351
II 固定負債						
1. 社 債		-		200,000		
2. 長期借入金	*2	4,334,373		4,528,127		
3. 退職給付引当金		3,485,150		3,378,274		
4. 役員退職引当金		401,167		399,537		
5. その他		394,327		363,930		
固定負債合計		8,615,017	16.5	8,869,868	15.0	254,851
負債合計		31,748,376	61.0	37,325,578	63.2	5,577,202
(少数株主持分)						
少数株主持分		306,744	0.6	326,893	0.6	20,149
(資本の部)						
I 資 本 金	*4	3,618,030	6.9	3,618,030	6.1	-
II 資 本 剰 余 金		4,672,699	9.0	4,672,699	7.9	-
III 利 益 剰 余 金		11,695,333	22.5	12,641,970	21.4	946,637
IV その他有価証券評価差額金		97,722	0.2	549,309	0.9	451,587
VI 為替換算調整勘定		△ 39,460	△ 0.1	△ 48,485	△ 0.1	△ 9,025
VII 自 己 株 式	*5	△ 10,612	△ 0.0	△ 10,612	△ 0.0	-
資 本 合 計		20,033,712	38.5	21,422,911	36.3	1,389,199
負債、少数株主持分 及び資本合計		52,088,832	100.0	59,075,382	100.0	6,986,550

(2)連結損益計算書

(単位:千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		対前年比 増 減		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			
I 売上高			59,478,098	100.0	61,609,736	100.0	2,131,638	
II 売上原価			48,352,719	81.3	50,293,989	81.6	1,941,270	
売上総利益			11,125,379	18.7	11,315,747	18.4	190,368	
III 販売費及び一般管理費	*1		9,185,127	15.4	9,107,447	14.8	△ 77,680	
営業利益			1,940,252	3.3	2,208,300	3.6	268,048	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13,037			12,305			
2. 受取配当金		18,857			18,657			
3. 生命保険収入		19,016			86,258			
4. その他		129,399	180,309	0.3	195,373	312,593	0.5	132,284
V 営業外費用								
1. 支払利息		130,905			131,440			
2. 為替差損		50,730			46,179			
3. 売上割引		26,545			27,965			
4. その他		99,499	307,679	0.6	117,129	322,713	0.5	15,034
経常利益			1,812,882	3.0	2,198,180	3.6	385,298	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	*2	3,992			2,065			
2. 保険差益		1,650			—			
3. 貸倒引当金戻入益		58,349	63,991	0.1	54,185	56,250	0.1	△ 7,741
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	*3	39,578			4,715			
2. 固定資産除却損	*4	21,896			81,513			
3. 投資有価証券評価損		344,094			—			
4. ケーシング事業撤退損失	*5	38,099			—			
5. 化成品事業再編関係費用		—			73,400			
6. 会員権評価損	*6	1,835			990			
7. 会員権売却損		357			1,992			
8. 退職給付会計変更時差異償却額		109,951			—			
9. その他		2,589	558,399	0.9	4,000	166,610	0.3	△ 391,789
税金等調整前当期純利益			1,318,474	2.2	2,087,820	3.4	769,346	
法人税、住民税及び事業税		691,040			988,429			
法人税等調整額		18,662	709,702	1.2	△ 159,775	828,654	1.3	118,952
少数株主利益			29,607	0.0		32,075	0.1	2,468
当期純利益			579,165	1.0	1,227,091	2.0	647,926	

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円、端数切捨て)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		対前年比 増 減
	金	額	金	額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		4,672,699		4,672,699	-
II 資本剰余金期末残高		4,672,699		4,672,699	-
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高				11,695,333	11,695,333
1. 連結剰余金期首残高	11,355,180	11,355,180	-	-	△ 11,355,180
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	579,165	579,165	1,227,091	1,227,091	647,926
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	215,622		246,385		
2. 役員賞与 (うち監査役)	23,390 (2,850)	239,012	34,069 (2,810)	280,454	41,442
IV 利益剰余金期末残高		11,695,333		12,641,970	946,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	金 額	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,318,474	2,087,820	
減価償却費		2,323,453	2,218,447	
連結調整勘定償却額		△ 945	△ 2,934	
投資有価証券評価損		344,094	-	
会員権評価損		1,595	-	
会員権売却損		357	1,992	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 6,714	7,055	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 41,948	△ 106,876	
役員退職引当金の増減額(減少:△)		43,965	△ 1,630	
賞与引当金の増減額(減少:△)		5,700	35,700	
保険差益		△ 1,650	-	
受取利息及び受取配当金		△ 31,894	△ 30,962	
支払利息		130,905	131,440	
為替差損益(益:△)		6,744	2,285	
固定資産除売却損		98,324	79,544	
固定資産売却益		△ 3,992	△ 2,065	
売上債権の増減額(増加:△)		683,652	△ 2,150,990	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 529,986	△ 979,549	
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 480,033	961,508	
その他流動資産の増減額(増加:△)		△ 95,430	△ 299,329	
その他流動負債の増減額(減少:△)		50,569	810,543	
その他固定負債の増減額(減少:△)		△ 40,068	4,488	
役員賞与の支払額		△ 23,390	△ 34,069	
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△ 10	△ 1,751	
小 計		3,751,772	2,730,667	△ 1,021,105
利息及び配当金の受取額		31,981	30,959	
利息の支払額		△ 133,025	△ 119,725	
保険金の受取額		13,211	-	
法人税等の支払額		△ 426,206	△ 774,673	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,237,733	1,867,228	△ 1,370,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入れによる支出		△ 14,670	-	
定期預金の払戻による収入		584,670	291,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 3,941,735	△ 3,433,594	
有形固定資産の売却による収入		88,076	544,267	
投資有価証券の取得による支出		△ 367,366	△ 53,183	
投資有価証券の売却(償還)による収入		33,648	-	
短期貸付金の純増減額(増加:△)		△ 176,491	20,723	
長期貸付けによる支出		△ 18,551	△ 40,450	
長期貸付金の回収による収入		77,854	70,716	
関係会社株式取得による支出		△ 12,596	△ 2,370	
その他の収支		△ 36,166	△ 24,211	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,783,327	△ 2,627,102	1,156,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 670,000	300,000	
長期借入れによる収入		1,330,000	2,620,000	
長期借入金の返済による支出		△ 1,462,783	△ 1,979,990	
社債発行による収入			193,933	
株主配当金の支払額		△ 215,622	△ 246,385	
少数株主への配当金の支払額		△ 34	△ 4,546	
その他の支出		△ 1,694	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,020,133	883,012	1,903,145
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 4,103	△ 3,873	230
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 1,569,830	119,265	1,689,095
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,415,200	2,845,370	△ 1,569,830
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,845,370	2,964,635	119,265

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) 在外連結子会社 THAI FPC CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) まつやセロファン(株)</p> <p>在外非連結子会社 MEATLONN USA INC. MFPC SDN.BHD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) まつやセロファン(株)以外の非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 また、まつやセロファン(株)は民事再生法申請中であり、債務免除額が確定しておらず、連結の範囲に含めることにより連結財務諸表提出会社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) 在外連結子会社 THAI FPC CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) まつやセロファン(株)</p> <p>在外非連結子会社 MEATLONN USA INC. MFPC SDN.BHD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) まつやセロファン(株)以外の非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 また、まつやセロファン(株)は前連結会計年度において民事再生法を申請し、当連結会計年度において再生計画が認可決定され多額の債務免除益が発生しており、連結の範囲に含めることにより連結財務諸表提出会社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) まつやセロファン(株) 在外非連結子会社 MEATLONN USA INC. MFPC SDN.BHD. 在外関連会社 森美工業股份有限公司 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) まつやセロファン(株)以外の非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 また、まつやセロファン(株)は民事再生法申請中であり、債務免除額が確定しておらず、持分法を適用することにより連結財務諸表提出会社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) まつやセロファン(株) 在外非連結子会社 MEATLONN USA INC. MFPC SDN.BHD. 在外関連会社 森美工業股份有限公司 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) まつやセロファン(株)以外の非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 また、まつやセロファン(株)は前連結会計年度において民事再生法を申請し、当連結会計年度において再生計画が認可決定され多額の債務免除益が発生しており、連結の範囲に含めることにより連結財務諸表提出会社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、持分法を適用しておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異329,855千円については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 1444 925 1518"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約について為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理又は特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金利息							

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
	<p>(8) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(9) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(10) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生金額が僅少のため、発生年度に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸貸収入」、「ロイヤリティ収入」及び「仕入割引」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている貸貸収入、ロイヤリティ収入及び仕入割引はそれぞれ21,342千円、4,837千円及び17,333千円であります。</p> <p>2. 「貸貸用資産減価償却費」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている貸貸用資産減価償却費は、1,208千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>
<p>(生産拠点の移転) 平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。また、平成15年6月19日開催の取締役会(当社)において、建設計画の概要について決議いたしました。 なお、移転に伴い川崎事業所の土地は売却予定であります。 また、当該移転の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 移転の理由 当社の主たる事業であります包装事業の生産工場として新設する横浜事業所(横浜市金沢区幸浦)に、川崎事業所(川崎市中原区)の生産機能を移転することにより生産体制を強化し、競争力向上ならびに事業の収益拡大を図ります。なお、川崎事業所に併設しております研究所も併せて移転する予定であります。</p> <p>(2) 建設計画の概要 新たに建設する工場は敷地面積約2.88万平方米のうち、約1万平方米を建築面積として使用する予定で、3階建ての工場と4階建ての研究棟をあわせ延べ約3万平方米を建設し、主要設備は川崎事業所より順次移転いたし土地取得、建設、移転にかかわる投資額は約80億円を計画しており、資金は自己資金、川崎事業所跡地の売却代金及び借入金により充当する予定であります。 建設は平成15年10月に工事を着工し、完成は平成16年6月の予定で最新鋭自動化設備により大幅な省力化と効率化をはかるとともに、生産工場を高層化し、立体倉庫を併設することでスペースの有効利用と構内物流の合理化を実現いたします。 また、当事業所には試作工房(仮称)を設け、顧客の要求を瞬時に具現化し、生産に移行できる体制を整えます。</p>	<p>(生産拠点の移転) 平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 なお、完成及び移転は、平成16年6月以降を予定しています。 また、当該移転の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 移転の理由 当社の主たる事業であります包装事業の生産工場として新設する横浜事業所(横浜市金沢区幸浦)に、川崎事業所(川崎市中原区)の生産機能を移転することにより生産体制を強化し、競争力向上ならびに事業の収益拡大を図ります。なお、川崎事業所に併設しております研究所も併せて移転する予定であります。</p> <p>(2) 建設計画の概要 新たに建設する工場は敷地面積約2.88万平方米のうち、約1.1万平方米を建築面積として使用する予定で、3階建ての工場と5階建ての研究棟をあわせ延べ約3.5万平方米を建設し、主要設備は川崎事業所より順次移転いたし土地取得、建設、移転にかかわる投資額は約80億円を計画しており、資金は自己資金、川崎事業所跡地の売却代金及び借入金により充当する予定であります。このうち川崎事業所跡地の売却については、平成17年9月に約63億円で売却することが決まっております。 建設は平成15年10月に工事を着工し、完成は平成16年6月の予定で最新鋭自動化設備により大幅な省力化と効率化をはかるとともに、生産工場を高層化し、立体倉庫を併設することでスペースの有効利用と構内物流の合理化を実現いたします。 また、当事業所には試作工房(仮称)を設け、顧客の要求を瞬時に具現化し、生産に移行できる体制を整えます。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 187,406 千円</p>	<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 187,406 千円</p>
<p>*2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 121,000 千円 投資有価証券 10,420 建物及び構築物 362,751 土地 689,066</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,183,237 千円</p>	<p>*2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 121,000 千円 投資有価証券 16,020 建物及び構築物 338,851 土地 689,066</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,164,937 千円</p>
<p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">長期借入金(一年内返済予定額を含め) 400,000 千円 支払手形及び買掛金 75,628</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 475,628 千円</p>	<p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">長期借入金(一年内返済予定額を含め) 400,000 千円 支払手形及び買掛金 65,970</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 465,970 千円</p>
<p>*3 受取手形割引高 469,002 千円 受取手形裏書譲渡高 54,560</p>	<p>*3 受取手形割引高 280,446 千円 受取手形裏書譲渡高 48,500</p>
<p>*4 当社の発行済株式総数は、普通株式 15,412,760株であります。</p>	<p>*4 当社の発行済株式総数は、普通株式 15,412,760株であります。</p>
<p>*5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。</p>	<p>*5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																						
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,674,598 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,880,006</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">366,122</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183,029</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">198,361</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,765</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151,327</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">908,685</td></tr> </table> <p>*2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,992 千円</td></tr> </table> <p>*3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,199 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,021</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,578 千円</td></tr> </table> <p>*4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,136 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,992</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,766</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,896 千円</td></tr> </table> <p>*5 ケーシング事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,249 千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">36,850</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,099 千円</td></tr> </table> <p>*6 会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 908,685 千円</p>	荷造・保管・運搬費	1,674,598 千円	従業員給料	1,880,006	賞与引当金繰入額	366,122	貸倒引当金繰入額	183,029	退職給付引当金繰入額	198,361	役員退職引当金繰入額	30,765	減価償却費	151,327	研究開発費	908,685	機械装置及び運搬具	3,992 千円	建物及び構築物	3,199 千円	工具器具備品	357	土地	36,021	計	39,578 千円	建物及び構築物	3,136 千円	機械装置及び運搬具	14,992	工具器具備品	3,766	計	21,896 千円	棚卸資産廃棄損	1,249 千円	固定資産除却損	36,850	計	38,099 千円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,630,523 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,018,084</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">327,638</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,755</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225,681</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,531</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139,974</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">939,388</td></tr> </table> <p>*2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,065 千円</td></tr> </table> <p>*3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,715 千円</td></tr> </table> <p>*4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,857 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56,939</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,033</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">6,684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,513 千円</td></tr> </table> <p>*5 _____</p> <p>*6 同左</p> <p>7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 939,388 千円</p>	荷造・保管・運搬費	1,630,523 千円	従業員給料	2,018,084	賞与引当金繰入額	327,638	貸倒引当金繰入額	81,755	退職給付引当金繰入額	225,681	役員退職引当金繰入額	40,531	減価償却費	139,974	研究開発費	939,388	機械装置及び運搬具	2,065 千円	機械装置及び運搬具	4,715 千円	建物及び構築物	9,857 千円	機械装置及び運搬具	56,939	工具器具備品	8,033	リース資産	6,684	計	81,513 千円
荷造・保管・運搬費	1,674,598 千円																																																																						
従業員給料	1,880,006																																																																						
賞与引当金繰入額	366,122																																																																						
貸倒引当金繰入額	183,029																																																																						
退職給付引当金繰入額	198,361																																																																						
役員退職引当金繰入額	30,765																																																																						
減価償却費	151,327																																																																						
研究開発費	908,685																																																																						
機械装置及び運搬具	3,992 千円																																																																						
建物及び構築物	3,199 千円																																																																						
工具器具備品	357																																																																						
土地	36,021																																																																						
計	39,578 千円																																																																						
建物及び構築物	3,136 千円																																																																						
機械装置及び運搬具	14,992																																																																						
工具器具備品	3,766																																																																						
計	21,896 千円																																																																						
棚卸資産廃棄損	1,249 千円																																																																						
固定資産除却損	36,850																																																																						
計	38,099 千円																																																																						
荷造・保管・運搬費	1,630,523 千円																																																																						
従業員給料	2,018,084																																																																						
賞与引当金繰入額	327,638																																																																						
貸倒引当金繰入額	81,755																																																																						
退職給付引当金繰入額	225,681																																																																						
役員退職引当金繰入額	40,531																																																																						
減価償却費	139,974																																																																						
研究開発費	939,388																																																																						
機械装置及び運搬具	2,065 千円																																																																						
機械装置及び運搬具	4,715 千円																																																																						
建物及び構築物	9,857 千円																																																																						
機械装置及び運搬具	56,939																																																																						
工具器具備品	8,033																																																																						
リース資産	6,684																																																																						
計	81,513 千円																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,376,370 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 531,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,845,370 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,376,370 千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 531,000	現金及び現金同等物	2,845,370 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,202,834 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 238,199</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964,635 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,202,834 千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 238,199	現金及び現金同等物	2,964,635 千円
現金及び預金	3,376,370 千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 531,000												
現金及び現金同等物	2,845,370 千円												
現金及び預金	3,202,834 千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 238,199												
現金及び現金同等物	2,964,635 千円												

① リース取引

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	507,289	301,430	205,859	機械装置及び運搬具	443,772	299,328	144,444
工具器具備品	156,784	100,581	56,203	工具器具備品	133,218	96,614	36,604
無形固定資産	128,618	57,931	70,687	無形固定資産	126,940	68,799	58,140
合計	792,693	459,943	332,749	合計	703,931	464,741	239,189
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		125,242 千円		1年以内		105,892 千円	
1年超		207,507		1年超		133,297	
合計		332,749 千円		合計		239,189 千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子払込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		139,681 千円		支払リース料		117,435 千円	
減価償却費相当額		139,681		減価償却費相当額		117,435	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

②有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの
有価証券

種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	494,402	737,952	243,549	1,131,651	2,071,264	925,265
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	494,402	737,952	243,549	1,131,651	2,071,264	925,265
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	663,555	585,539	△ 78,016	59,401	50,932	△ 8,468
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	663,555	585,539	△ 78,016	59,401	50,932	△ 8,468
合計	1,157,958	1,323,491	165,533	1,191,052	2,122,196	916,797

(注) (前連結会計年度)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち株式の4銘柄について、344,094千円の減損処理を行っております。なお、原則として時価が取得価格に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	124	24	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	321,043	339,606

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕						
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の支払いに関した金利変動リスクをヘッジしております。 また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約残額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容管理体制 同左</p> <p>(6) _____</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他の国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 4,847,201	△ 4,691,363
(2) 年金資産	802,846	983,521
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 4,044,355	△ 3,707,842
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未確認数理計算上の差異	322,180	187,859
(6) 未認識過去勤務債務	237,025	141,709
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 3,485,150	△ 3,378,273
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)+(8)	△ 3,485,150	△ 3,378,273

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

(注) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)

同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕
退職給付費用	461,797	460,493
(1) 勤務費用	254,178	297,356
(2) 利息費用	97,860	94,983
(3) 期待運用収益	△ 6,894	△ 7,371
(4) 会計基準変更時の費用処理額	109,951	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,205	45,585
(6) 過去勤務債務の費用処理額	2,495	29,940

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

(注)

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付債務は「(1)勤務費用」に計上しております。

(注)

同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5～2.3%	1.5～2.3%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年～8年 (各連結会計年度発生時の 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生年度の翌連結会計 年度から費用処理することと しております。)	5年～8年 同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年	—
(6) 過去勤務債務の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	8年 同左

⑤税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日 現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">266,751 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,254,691</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">163,233</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,736</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">51,974</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td> <td style="text-align: right;">199,589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161,568</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,128,545 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 142,029</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,986,516 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金等</td> <td style="text-align: right;">△ 223,918 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 98,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 4,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 326,902 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,659,613 千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 …… 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">373,571 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 …… 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,286,043</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	266,751 千円	退職給付引当金	1,254,691	役員退職引当金	163,233	未払事業税	30,736	会員権評価損	51,974	未実現利益の消去に伴う一時差異	199,589	その他	161,568	繰延税金資産小計	2,128,545 千円	評価性引当額	△ 142,029	繰延税金資産合計	1,986,516 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金等	△ 223,918 千円	その他有価証券評価差額金	△ 98,682	その他	△ 4,302	繰延税金負債合計	△ 326,902 千円	繰延税金資産の純額	1,659,613 千円	流動資産 …… 繰延税金資産	373,571 千円	固定資産 …… 繰延税金資産	1,286,043	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">323,314 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,281,229</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">162,570</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,661</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">50,197</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td> <td style="text-align: right;">95,497</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">37,065</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,938</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,123,473 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 31,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,091,853 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金等</td> <td style="text-align: right;">△ 198,656 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 378,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 5,825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 583,364 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,508,489 千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 …… 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">471,230 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 …… 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,037,259</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	323,314 千円	退職給付引当金	1,281,229	役員退職引当金	162,570	未払事業税	65,661	会員権評価損	50,197	未実現利益の消去に伴う一時差異	95,497	未払社会保険料	37,065	その他	107,938	繰延税金資産小計	2,123,473 千円	評価性引当額	△ 31,619	繰延税金資産合計	2,091,853 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金等	△ 198,656 千円	その他有価証券評価差額金	△ 378,882	その他	△ 5,825	繰延税金負債合計	△ 583,364 千円	繰延税金資産の純額	1,508,489 千円	流動資産 …… 繰延税金資産	471,230 千円	固定資産 …… 繰延税金資産	1,037,259
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	266,751 千円																																																																														
退職給付引当金	1,254,691																																																																														
役員退職引当金	163,233																																																																														
未払事業税	30,736																																																																														
会員権評価損	51,974																																																																														
未実現利益の消去に伴う一時差異	199,589																																																																														
その他	161,568																																																																														
繰延税金資産小計	2,128,545 千円																																																																														
評価性引当額	△ 142,029																																																																														
繰延税金資産合計	1,986,516 千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金等	△ 223,918 千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△ 98,682																																																																														
その他	△ 4,302																																																																														
繰延税金負債合計	△ 326,902 千円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,659,613 千円																																																																														
流動資産 …… 繰延税金資産	373,571 千円																																																																														
固定資産 …… 繰延税金資産	1,286,043																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	323,314 千円																																																																														
退職給付引当金	1,281,229																																																																														
役員退職引当金	162,570																																																																														
未払事業税	65,661																																																																														
会員権評価損	50,197																																																																														
未実現利益の消去に伴う一時差異	95,497																																																																														
未払社会保険料	37,065																																																																														
その他	107,938																																																																														
繰延税金資産小計	2,123,473 千円																																																																														
評価性引当額	△ 31,619																																																																														
繰延税金資産合計	2,091,853 千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金等	△ 198,656 千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△ 378,882																																																																														
その他	△ 5,825																																																																														
繰延税金負債合計	△ 583,364 千円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,508,489 千円																																																																														
流動資産 …… 繰延税金資産	471,230 千円																																																																														
固定資産 …… 繰延税金資産	1,037,259																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.78</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.41</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.91</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.30</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産未計上将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">5.08</td> </tr> <tr> <td>在外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△ 4.32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.18</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.83 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.78	住民税均等割等	2.41	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.91	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.30	繰延税金資産未計上将来減算一時差異	5.08	在外子会社税率差異	△ 4.32	その他	2.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.83 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.99</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.52</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.36</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.84</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の解消額</td> <td style="text-align: right;">△ 2.22</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△ 4.98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.70</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">39.69 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.99	住民税均等割等	1.52	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.81	留保金課税	2.84	評価性引当額の解消額	△ 2.22	法人税額の特別控除額	△ 4.98	その他	△ 1.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.69 %																																				
法定実効税率	42.05 %																																																																														
(調整)																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.78																																																																														
住民税均等割等	2.41																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.91																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.30																																																																														
繰延税金資産未計上将来減算一時差異	5.08																																																																														
在外子会社税率差異	△ 4.32																																																																														
その他	2.18																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.83 %																																																																														
法定実効税率	42.05 %																																																																														
(調整)																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.99																																																																														
住民税均等割等	1.52																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.81																																																																														
留保金課税	2.84																																																																														
評価性引当額の解消額	△ 2.22																																																																														
法人税額の特別控除額	△ 4.98																																																																														
その他	△ 1.70																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.69 %																																																																														
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,831千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43,517千円増加しております。</p>																																																																															

⑥セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円、端数切捨て)

	化成品	建築資材他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,490,918	10,987,180	59,478,098	-	59,478,098
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	20,110	-	20,110	△ 20,110	-
計	48,511,028	10,987,180	59,498,208	△ 20,110	59,478,098
営業費用	46,436,105	11,121,248	57,557,353	△ 19,507	57,537,846
営業利益	2,074,923	△ 134,068	1,940,855	△ 603	1,940,252
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,169,049	6,604,307	49,773,356	2,315,476	52,088,832
減価償却費	2,177,154	115,842	2,292,996	30,457	2,323,453
資本的支出	3,114,524	55,981	3,170,505	28,742	3,199,247

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	食品、医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器、剥離紙、剥離フィルム、粘着・保護フィルム、情報記録用材、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,805,637千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円、端数切捨て)

	化成品	建築資材他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	50,189,390	11,420,346	61,609,736	-	61,609,736
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	23,874	-	23,874	△ 23,874	-
計	50,213,264	11,420,346	61,633,610	△ 23,874	61,609,736
営業費用	48,036,235	11,388,359	59,424,594	△ 23,158	59,401,436
営業利益	2,177,029	31,987	2,209,016	△ 716	2,208,300
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	48,646,080	7,945,088	56,591,168	2,484,214	59,075,382
減価償却費	2,088,565	112,608	2,201,173	17,274	2,218,447
資本的支出	5,606,633	118,172	5,724,805	20,874	5,745,679

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	食品、医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器、剥離紙、剥離フィルム、粘着・保護フィルム、情報記録用材、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,169,805円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の売上高及び資産の金額は、全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	藤森弘彦	—	—	当社顧問	(所有) 6.2	—	—	顧問料の 支払	15,000	—	—

(注)同氏は、当社の元代表取締役副社長であり、月額1,250千円の顧問料を支払っております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	藤森弘彦	—	—	当社顧問	(所有) 5.6	—	—	顧問料の 支払	3,750	—	—

(注)同氏は、当社の元代表取締役副社長であり、平成15年4月より6月まで月額1,250千円の顧問料を支払っておりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,298円65銭	1株当たり純資産額	1,388円77銭
1株当たり当期純利益金額	35円28銭	1株当たり当期純利益金額	77円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,278円15銭		
1株当たり当期純利益金額	31円72銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	579,165	1,227,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,820	37,250
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,820)	(37,250)
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,345	1,189,841
期中平均株式数(千株)	15,400	15,399

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円、端数切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
化成品	36,497,800	87.4	37,864,582	87.2	1,366,782	3.7
建築資材他	5,266,415	12.6	5,545,103	12.8	278,688	5.3
合計	41,764,215	100.0	43,409,686	100.0	1,645,471	3.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位:千円、端数切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
化成品	11,189,268	65.4	12,739,894	66.5	1,550,626	13.9
建築資材他	5,914,827	34.6	6,413,533	33.5	498,706	8.4
合計	17,104,095	100.0	19,153,427	100.0	2,049,332	12.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

(単位:千円、端数切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
化成品	48,505,312	4,129,955	51,260,061	5,200,626	2,754,749	1,070,671
建築資材他	11,586,473	3,976,104	12,301,597	4,857,355	715,124	881,251
合計	60,091,785	8,106,059	63,561,659	10,057,982	3,469,874	1,951,923

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売状況

(単位:千円、端数切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率
化成品	48,490,918	81.5	50,189,390	81.5	1,698,472	3.5
建築資材他	10,987,180	18.5	11,420,346	18.5	433,166	3.9
合計	59,478,098	100.0	61,609,736	100.0	2,131,638	3.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。